



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,285	4.4	△565	—	△577	—	△467	—
27年3月期第1四半期	7,935	3.2	△533	—	△481	—	△422	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △234百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △324百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△21.86	—
27年3月期第1四半期	△19.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,860	14,990	33.2
27年3月期	45,784	15,909	33.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,883百万円 27年3月期 15,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	3.4	△380	—	△520	—	△520	—	△24.34
通期	42,400	7.3	1,780	4.9	1,510	64.2	980	499.7	45.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	22,459,300株	27年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,091,247株	27年3月期	1,091,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	21,368,053株	27年3月期1Q	21,368,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、個人消費や輸出の低迷、生産状況の悪化等もあり、当第1四半期の実質GDPは停滞が見込まれる状況となりました。

米国経済においては、引き続き個人消費が好調で景気の拡大が続きました。一方、欧州では全体として緩やかな景気回復基調にあるものの、ギリシャの債務問題やウクライナ情勢等により依然として先行き不透明な状態が続き、また、ロシアにおいては減速していた景気がマイナスに向かう等、厳しい状態が続きました。

また、中国及び新興国においても経済の緩やかな拡大は続いているものの、中国においては景気の減速や市場の動揺が見られました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,285百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は565百万円(前年同期は営業損失533百万円)、経常損失は577百万円(前年同期は経常損失481百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は467百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の売上は伸びなかったものの、受注は引き続き好調となりました。計量機器は前期の低調から反転し売上を伸ばしたほか、環境計測機器も売上を伸ばしました。

米州においては、景況の良さにも後押しされ、計量機器・計測機器ともに大きく売上を伸ばしました。特に計測機器では前年同期が不調であったこともあり、売上高の前年同期比は大きな伸び率となりました。

欧州においては計測機器が、アジア・オセアニアにおいては計量機器が売上を伸ばし、堅調に推移しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,104百万円(前年同期比11.1%増)、営業損失は300百万円(前年同期は営業損失262百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器とも前期は消費税率引き上げの影響で売上を落としており、医療機器では持ち直しが見られたものの、健康機器は引き続き厳しい状況が続きました。

米州においては個人消費も強く、また大口の取引があったことから、特に健康機器で売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアの経済情勢悪化によって健康機器の販売台数が減少しました。更に、値上げ等によって現地通貨ベースでの売上高は伸びたものの、前年同期と比べ露ループルの価値が日本円に対して下がっていることから、円換算額での売上高は前年同期比で大きく減少いたしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,180百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は116百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が512百万円増加したものの、主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が1,436百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は29,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは、長期借入金の増加等により固定負債が131百万円増加し、流動負債でも短期借入金の増加があったものの、賞与引当金や未払法人税の減少等により流動負債が135百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円減少いたしました。これは、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が229百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が619百万円減少したこと、及び非支配株主持分が530百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,536	6,860
受取手形及び売掛金	12,575	10,298
商品及び製品	6,119	6,505
仕掛品	3,646	3,801
原材料及び貯蔵品	2,860	2,910
繰延税金資産	640	600
その他	877	842
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	33,181	31,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,239	4,244
その他(純額)	4,577	4,727
有形固定資産合計	8,817	8,972
無形固定資産		
のれん	195	274
その他	1,827	1,885
無形固定資産合計	2,022	2,160
投資その他の資産	1,762	1,983
固定資産合計	12,602	13,115
資産合計	45,784	44,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	3,707
短期借入金	13,010	13,337
1年内返済予定の長期借入金	2,659	2,661
未払法人税等	273	52
賞与引当金	838	447
製品保証引当金	142	156
その他	3,153	3,386
流動負債合計	23,886	23,751
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,901	4,003
製品保証引当金	27	36
退職給付に係る負債	1,190	1,202
その他	569	576
固定負債合計	5,988	6,119
負債合計	29,875	29,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,402
利益剰余金	3,920	3,303
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,941	15,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
為替換算調整勘定	△1,328	△1,081
退職給付に係る調整累計額	646	625
その他の包括利益累計額合計	△668	△438
非支配株主持分	637	106
純資産合計	15,909	14,990
負債純資産合計	45,784	44,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,935	8,285
売上原価	4,347	4,719
売上総利益	3,588	3,565
販売費及び一般管理費	4,121	4,130
営業損失(△)	△533	△565
営業外収益		
受取利息	7	12
為替差益	107	53
その他	25	11
営業外収益合計	141	77
営業外費用		
支払利息	56	54
持分法による投資損失	14	16
シンジケートローン手数料	5	5
その他	13	14
営業外費用合計	90	89
経常損失(△)	△481	△577
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	2
減損損失	19	—
特別損失合計	20	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△501	△573
法人税、住民税及び事業税	63	75
法人税等調整額	△141	△183
法人税等合計	△78	△107
四半期純損失(△)	△423	△465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△422	△467

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△423	△465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	107	246
退職給付に係る調整額	△11	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	98	230
四半期包括利益	△324	△234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326	△237
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,114	619	159	702	4,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	81	13	552	1,084
計	3,551	700	172	1,254	5,679
セグメント利益又は損失(△)	△229	△23	△20	11	△262

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	899	576	1,682	182	3,340	—	7,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	1	7	1,368	2,841	△3,925	—
計	2,363	578	1,689	1,550	6,181	△3,925	7,935
セグメント利益又は損失(△)	159	△48	△47	44	107	△379	△533

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,247	948	184	723	5,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	601	48	12	656	1,318
計	3,849	996	197	1,379	6,423
セグメント利益又は損失(△)	△300	△9	△2	12	△300

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	852	733	1,457	137	3,180	—	8,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	0	0	983	2,039	△3,358	—
計	1,907	733	1,457	1,121	5,220	△3,358	8,285
セグメント利益又は損失(△)	66	△56	169	△62	116	△381	△565

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△381百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。